

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月3日現在

機関番号：16101

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22730395

研究課題名（和文）縮小社会下の日本型まちづくりの水平展開による、
新たなコモンズ形成の地域間比較研究

研究課題名（英文）Comparative Study of Japanese Machizukuri (Community Development)
from the perspective of making process of New Commons under the
Shrinking Society

研究代表者

矢部 拓也（YABE TAKUYA）

徳島大学・大学院リョ・アーツ・アント・サイエンス研究部・准教授

研究者番号：20363129

研究成果の概要（和文）：

当初、私はより実践的なまちづくり論の展開のために、内発的発展論が重視する「内部」のみではなく、まちづくりのノウハウを持ち全国に展開する NPO のような「外部」との関係に注目すべきだと考えていた。しかしながら、近年の新しいまちづくりの事例研究を通じて、これまでまちづくりの担い手と見なされていなかった「周辺部」に注目する必要性に気がついた。北九州市の事例に見られるようにこのような「周辺部」から新しい担い手＝新たなコモンズが生まれ、縮小社会下の日本において注目すべき新たなダイナミズムを生んでいると言える。

研究成果の概要（英文）：

At first I was thinking I have to study the relationship between not only “the interior” that an endogenous development theory thinks as important but also “the exterior” such as a NPO which has the know-how of community development and the branches nationwide.

However, through the research of new case studies in the recent community development, I got to feel the need to pay attention to “the periphery” that was not recognized as a community developer. As the case in Kitakyushu city is most likely showed, the new developer = the new commons is generated in such “the periphery.” And that also means the new dynamism is generated and it is very important under the shrinking society in Japan.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：まちづくり、中心市街地活性化、社会起業、都市再生、あたらしい公共、NPO、地方都市

1. 研究開始当初の背景

(1)近年、持続可能な都市創造が求められる中、地方都市の環境・経済・社会基盤の衰退、そ

れに伴う既存のコミュニティの衰退は重要な社会問題になっている。特に、人口減少社会の到来により、従来から地域問題に対応し

てきたまちづくり組織(商店街等)の担い手層の減少や行政の機能不全などから、既存の担い手だけでは多様化する地域課題全てに対応することが非常に難しくなっている。しかし、これまでの地域政策、産業政策、コミュニティ政策の方法論では、既存の地域産業・社会構造からどのような変化を経て、新たなコミュニティ＝新たなコモンズ形成へと至る過程が十分には描かれておらず、今後の持続可能な地域産業とコモンズの創造に向けた問題点の整理や望ましい地域創造フレームの検討が急務となっている(広井『定常型社会』2001)。

(2) 散発的であるが、このような人口減少社会に対応した新たなコモンズ形成の萌芽と見られる動きは全国で生まれている。その一つの潮流として、いわゆる地方における改革派知事の誕生が上げられる(橋本氏・高知県/北川氏・三重県/田中氏・長野県/嘉田氏・滋賀県など)。彼らは、従来の開発型地域社会形成原理に対して異論を掲げた。すなわち、右肩上がりの拡大社会を前提とした公共事業を中心とする国からの再配分により、中央との格差を埋めて経済的な豊かさを目指す従来型の地方社会の理想像から脱却し、定常型の市民が主体のまちづくり＝新たなコモンズ形成を行政が主導する中で目指した。これらは、いわゆる「地方の反乱」という形であるが、より穏健的な動きとして中心市街地活性化の事例がある。政府は、中心市街地の衰退状況に対して、行政主導ではなく、米のBID制度や英のタウンセンター制度を参考に新旧まちづくり3法を施行し、事業志向性の高いまちづくり会社を中心とした新たなコモンズ形成を行うことで地域再生を目指している。

(3) しかしながら、少数の成功事例が地方で生まれるものの、欧米と異なり、そこでの成功のプロセスが他地域へ影響を与えることは少ないという日本の特徴がある。その一因として、海外のような成功プロセスの他地域への移植をサポートする中間組織や、全国への水平展開を志向するまちづくり組織・NPOが少ない点が指摘できる。これは、日本の従来のまちづくり論の大半が内発的発達論に依拠してきたことに要因があると思われる。つまり、地域の独自性が強調され、先行する他地域との連携や水平展開はどちらかというと外発的発展に含められてしまい、ネガティブな物として扱われるために、欧米で成果を上げているナショナル・メインストリート・センターのような水平展開による地域再生の研究、実践が行われにくかった(岩波講座『都市の再生を考えるシリーズ』、田村明の一連の作品など)。

2. 研究の目的

(1) 日本においては、欧米のような中間支援センターの積極的な指導による都市再生の水平展開はまだ見られないものの、日本型の水平展開の萌芽を見出すことは可能であると考へ、①各地域において、地域のまちづくり組織が、内発的発展論の呪縛から解放されて外部との連携に至った原因とその経緯、②水平展開する外部の人物・組織がなぜ特定地域との連携を志向したのかという点を明らかにすることで、従来の内発的発展論とは異なった、外部からの影響・まちづくりの水平展開を原因とする日本における新しいまちづくり担い手＝新しいコモンズの形成過程を明らかにしてゆく。

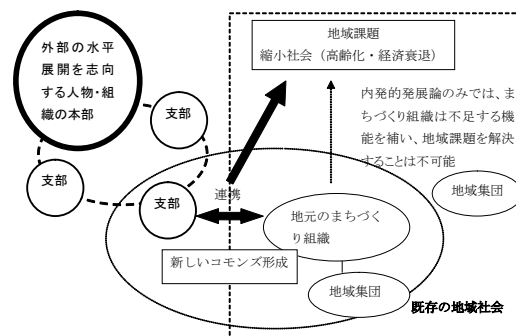


図1 地域外も取り込んだ新しいコモンズ(理念型)

(2) 従来のまちづくり研究の多くが、内発的発展論に依拠しているために、その担い手や資源は地域内部に内包されており、そこから自然に生み出されるかのような誤った予定調和的な議論になり、どこの地域にも地域再生の可能性があるという希望を持たすと同時に、他方では具体的な処方箋を描けないという最大の欠点を持っている。本研究は、都市再生の成功の要因を、内部のみではなく、外部との連携に求め、外部と既存のまちづくり組織が連携することで生まれる点に注目して研究を進めた。

3. 研究の方法

(1) 申請者がこれまで調査経験のある、熊本市、長崎市、香川県高松市、滋賀県長浜市、札幌市を核とし、調査期間中、新しいまちづくりとして注目された事例を加え、全国20カ所のまちづくり団体へのヒヤリングおよびまちづくり活動の視察を実施した。

4. 研究成果

(1) 以下のように全国20箇所のまちづくり団体へのヒヤリングおよびまちづくり活動の視察を行った。

九州地区：北九州市が主催する「リノベーションスクール in 北九州」・北九州市立大学が主催している学生によるまちづくり活動(2012年)、熊本県熊本市の商店街およびまちづくり会社(2010年, 2011年, 2011年)、長崎市の中心市街地(2010年)、大分県豊後高田市の昭和のまちづくり(2010年)、大分市の学生団体のまちづくり活動(2010年)、竹田市のまちづくり(2010年)、福岡市の中心市街地、大牟田市・荒尾市の中心市街地(2011年)

四国地区：香川県高松市丸亀町商店街(2010年)、四国の大学生のまちづくり活動(2010年)、愛媛県伊予市双海地域の任意団体「まちづくり学校双海人(ふたみんちゅ)」(2012年)

近畿地区：滋賀県長浜市(2010年)、兵庫県神戸市新長田商店街(2010年)

北陸地区：富山市の中心市街地およびまちづくり会社(2012年)、金沢市の学生を中心としたまちづくり活動、(2012年)

関東地区：東京都中延商店街(2010年)、早稲田商店街(2010年)、長野県下諏訪町の御町商店街が行った秋葉原駅周辺高架下の「2K540」でパイロット店(2011年)、

東北地区：震災関係として宮城県女川町のコンテナ商店街へのヒヤリングおよびフィールドワーク(2011年)

北海道地区：帯広市の中心市街地の活性化およびまちづくり会社(2010年)、北海道ニセコ町のまちづくり活動(2011年, 2012年)、札幌市の札幌大通りまちづくり会社(2012年)

(2) 2010年度はこれまで調査を行ってきた海外(アメリカ、中国)のまちづくり会社の事例をまとめる機会を得たので、当初の調査計画とは異なり、これまで研究を行ってきた日本のまちづくり会社を中心とした中心市街地の成功事例である、滋賀県長浜市、香川県高松市の事例と比較する事で、日本的まちづくりの特徴を描き出し、次年度以降の新たなフィールド調査における比較調査の視点を明確にした。

(3) 長浜、高松の共通する特徴として、①まちづくりを実施する組織(アメリカのCDCに相当)が中間支援機能も担う、②地元資金・公的資金の流入、③テナントリーシングを実施する地元のネットワーク、④民間セクターとの結びつきが強いといった特徴が指摘できる。アメリカの事例で言えば、ボストンチャイナタウンの再開発と近い仕組みである。

日本では、県や市にNPOの中間支援センターが設立されているが、アメリカのように、地域再生のための事業枠組みを描き、資金調達と関連アクターのパートナーシップを結んでゆくに行った役割を担っている事例は非常に少ない。地域再生で注目されているの

は、長浜、高松に見られるように、アメリカにおけるCDCのようなまちづくりを実施する組織が、独自に資金調達を行い実施している事が多い。また、法整備の問題であるが、日本の場合、アメリカのように、まちづくり会社が税制免除を受ける制度やタックスクレジットのような制度がないために、公的な税制優遇という経済的メリットを元に様々なアクターのパートナーシップを生み出すインセンティブを生む事が出来ず、まちづくり会社の経営者がそれまでに蓄積してきた独自の信頼関係や、再開後の利益をインセンティブとしたパートナーシップしか生み出すことができない。そのため、都市再生の開始段階でのリスクはまちづくり会社自身が引き受け、成功事例を自ら生み出す必要がある。それ以降は、その経済的成功が誘因となり、様々な企業の参加が期待できるが、初期段階でのまちづくり会社の引き受けるリスクは非常に高くなる。そのため、長浜、高松は民間主導であるが、多くの都市再生の主体が行政となってしまうのは、大資本による大型再開発をのぞいては、民間では、この再生初期のリスクを引き受けきれない点にその原因があると思われる。

日本・中国が商業開発中心、アメリカが住宅政策中心の事例のため、アメリカの事例の方が市民セクター主導の傾向が強いが、これは都市再生を推進するまちづくり会社(組織)を含むネットワークにおける中間支援機能の違いでもある。最も市民セクター主導と評価できるクリーブランドでは、CDCsと連邦政府・財団などの資金を結びつけるNeighborhood Progressといった中間支援団体が存在する一方で、日本の事例では、独立した中間支援団体が存在せず、資金調達から事業実施などをまちづくり団体自身が行っているという特徴が指摘できる。

また、「まちづくり会社・組織(中間支援機能)」の機能には、市民セクターと非市民セクターを繋ぐ役割がある。アメリカはこの機能が強いが、現状の日本では、特定の成功事例を除くとあまり機能せず、単なる行政の下請けとなっている場合が多いように感じられる。

日本における都市再生のダイナミズムは、「中間支援組織・まちづくり会社」が、地域問題を発見し、それを解決するための新しい地域活性化プログラム構築と資金調達を行い、現場で動くアクターとを結びつけることで、地域独自の活性化のダイナミズムを作り出している。現在の日本の場合、これらの中間組織の機能を、行政が代替し、「補助金」という名目で、資金と地域活性化のためのプログラムをセットで提供している。そのため、地域再生を考える際、まちづくり会社・組織が、本来行うべき地域の問題に則した地域活

性化のプログラムを生み出す事よりは、いかにして既存の補助金が使える枠組みを地域に持ってこられるかを考える事が多い。そのため、結果的に、「まちづくり会社」は資金調達機能を果たす一方で、肝心の地域独自の活性化プログラムを蓄積するのではなく、補助金獲得のノウハウが蓄積されてゆく。この地域活性化のためのプログラムの開発と蓄積が今後の全国的な都市再生に必要な物であると考えられる。そのため、今後は、行政主導ではなく、資金調達と地域活性化プログラムをマネジメントする中間支援組織であるまちづくり会社を核として、そこに行政や民間企業もパートナーシップを結んでゆく枠組みを構築してゆく必要があると思われる。但し、現状では、地域それぞれのまちづくり会社にそこまでの力があるとは思えない。そこで、長浜、高松をはじめとした成功事例と言われているまちづくり会社は、これまでの地元でのまちづくりの実践的役割（アメリカのCDCに相当）と中間支援機能をまずは分離させ、アメリカで全国展開している中間支援組織のように、地元地域に限らず、地域活性化のためのプログラムを全国のまちづくり会社に提供するという中間支援に特化した事業展開を行うことが全国の都市再生の基礎をつくると思われる。

(4) これまでは縮小する既存市街地をフィールドとして、日本人を中心とするまちづくり活動を対象とした新たなコモンズ形成にむけての比較研究を想定していたが、2012年度、新たに、震災で壊滅的被害を受け、いわばマイナスからのまちづくり活動を行っている宮城県女川町のコンテナ商店街と、多くの外国人が流入することでまちづくり活動があらたな動きをみせている北海道ニセコ町において研究する機会を得ることが出来た。強制的な形で極端な縮小を経験した地域と、それとは対極にグローバル化により拡大社会を経験しつつある地域を比較対象、いわば「縮小社会」最先端とこの趨勢に逆行している地区を射程に入れることで、新しいコモンズ形成をより普遍的な視点から考えることができた。

(5) 津波で全ての商店街が流された女川町では、商工会青年部の有志が中心となって、NPOから提供されたコンテナを用い、仮設のコンテナ村商店街を2011年7月にオープンさせた。元々の商店街があった地域は建築制限がかかっているため、行政が用意した空き地に希望者を募り、仮設店舗の商店街が「復興」される。震災から半年、ようやく復興の目処がついたように見えるが、このやり方は商店街の基本から逸脱しているように思えた。商店街は立地産業であり、顧客がいなければい

くら素晴らしい店舗を構えたとしても、売上はたたない。女川の人口は元々1万人であったが、津波により、現在の地域内の人口は約6000と半減。そのうえ、車で20分もゆけば、被害をほとんど受けずに稼働しているイオンがあり、マチの中には大手ドラッグストアが開店準備に勤しみ、コンビニも続々とオープンしている。これらに負けない仮設店舗商店街を創るには、これらの店舗以上に厳しい店舗の取捨選択をして魅力ある商業地を作る必要があるが、「復興」であるために、仮設店舗の出店は被災者で希望する者の中からくじ引きで行われるということであった。復興を進めている商工会の経営指導員は、「問題点は分かるが、店をやりたいという人をあなたの店は魅力がないから入れませんと言えますか？」と答えた。商店街の再生は、雇用を確保するための社会保障なのか？それとも魅力的な商業集積を作るための産業政策なのか、縮小社会におけるまちづくりを、コモンズは社会保障としての福祉的コモンズづくりなのか、それとも産業力のある経済的なダイナミズムを十分に含んだコモンズ形成を目指すべきなのか？今後のテーマとして震災復興まちづくりを追って行きたいと考えている。

(6) 日本全体では、確かに「縮小社会」が進んでおり、それを補うモノとしての交流人口の増大として「観光」が注目されているが、ニセコの場合は、そこから一步踏み込み、外国人の「移住」も含めた人口増大により縮小社会から脱却し新しいコモンズ形成を目指している。また、この新しい潮流において中心的な役割を行っているのは、従来からの中心的なまちづくりメンバーではなく、これまでは周辺のメンバーであった。新たなまちづくりの担い手は、国境を越え、オーストラリア、中国などともネットワークを作りながら新しいコモンズ形成を行っていた。現在、この動きは進行中で2014年ぐらいには目処がつきそうである。

(7) 富山市、金沢市では学生を中心としたまちづくり活動を積極的に行おうとしていた。これは大学の地域貢献活動といったある種の政策と連携した全国的な傾向でもあるので、水平展開が行われ新たなコモンズ形成の可能性を持っているのと同時に、現状では、単なる大学の地域貢献アピールにとどまり、地域活性化や新たなコモンズ形成には結びつかない可能性を含んでいる。

(8) 2013年度は、熊本市の商店街およびまちづくり会社、富山市のまちづくり会社およびまちづくり会社が主催する「学生まちづくりコンペティション2012公開プレゼンテーシ

ョン」、愛媛県伊予市双海地域の任意団体「まちづくり学校双海人（ふたみんちゅ）」、北九州市が主催する「リノベーションスクール in 北九州」・北九州市立大学が主催している学生によるまちづくり活動、北海ニセコ町のまちづくり活動、札幌市の札幌大通りまちづくり会社へのヒヤリングおよびフィールドワークを行った。

(9) 富山市は改正まちづくり三法下の先進事例として名高く、行政とまちづくり会社のパートナーシップにより路面電車整備を核としたコンパクトシティを推進しているが、その一方でまちづくり会社が主導し、これまでは必ずしもまちづくりの担い手ではなかった大学生を対象とするまちづくりコンペを行うことで、新しいまちづくりの担い手づくりを進めていた。同様の傾向は各地で見られ、北九州市のリノベーションスクールや北九州市立大学の学生のまちづくり活動がまちづくり会社と連動する形で実施されており、新たなコモンズ形成の可能性が見出された。

(10) 地方のまちづくりでは、日本一の夕日のまちとして名高い双海町では、合併によりこれまでの行政主導のまちづくりが難しくなり、これまでの行政主導のまちづくりを担ってきた若松氏の精神を受け継ぎつつも、民間を中心とした、新たに任意団体（まちづくり学校 双海人ふたみんちゅ）が作られ、これまでとは異なったまちづくりの担い手による新たなコモンズ形成の萌芽が見られている。

(11) 図2のように、戦後日本の共同性の変遷をまとめてきたが、これまでの成功事例といわれてきた地方のまちづくり活動においては、没落しつつも存続していた地方名望家が中心となり、まちづくりの担い手の源泉となることが多かったが、近年の縮小社会に対応した、従来とは異なった担い手づくりが積極的に行われており、これらは今後の新しいまちづくり潮流＝新しいコモンズ形成ではないかと考えている。

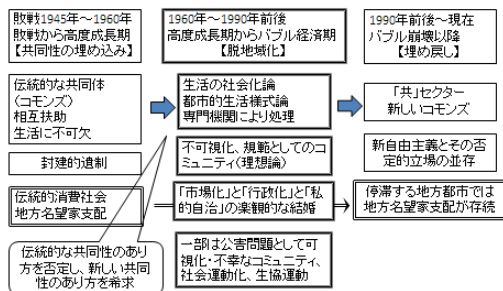


図2 戦後日本の共同性の変遷
 出典：田中重好(2011)『地域から生まれる公共性：公共性と共同性の交点』ミネルヴァ
 書房を元に加筆修正

い手である地方名望家層を核と、それとは異なる全国展開を行っているNPOを核とする「新たな」まちづくりの担い手による、「新しいコモンズ」形成を想定していたが、調査を進めているうちに、全国的な潮流で見ると、そのような外部からの活動も、地方の場合、その担い手は地域内の既存の担い手の関係者が多いことが分かった。また、周辺の人物達が活動を行う場合であっても、必ずしも、まちづくりの新たな担い手までゆかず、イベント的な活動に終わってしまうように見受けられた。

(12) 研究当初には明確に見出せていなかったが、近年の新しいまちづくりの潮流において注目すべきは、全国的な展開をするNPOのような「外部」だけではなく、地域内において、これまでまちづくりの担い手と見なされていなかった「周辺部」に注目する必要に気がついた。北海道のニセコ町や、北九州市の事例に典型的であるが、このような「周辺部」から新しい担い手が生み出され、新しいまちづくりの担い手＝新たなコモンズが形成について、今後研究を深めて行きたいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

1. 矢部拓也、「ソーシャルイノベーションとしての地方都市のまちづくりとコモンズ：地方都市の地域再生の課題と現状・北九州市小倉地区、富山市、愛媛県伊予市双海町を事例として」『徳島大学総合科学部・社会科学研究』、査読無し、26号、2012年、67-90ページ

2. 矢部拓也、「「まちなか研究室」へのインターシップ、登録制度の提案」『産学官連携ジャーナル』査読無し、7巻、2011年、26-28ページ

3. 矢部拓也、「都市再生における日米中のまちづくり組織の比較研究」『徳島大学総合科学部・社会科学研究』、査読無し、24号、2011年、159-178ページ

〔学会発表〕(計2件)

1. 矢部拓也、「地方都市における地域再生の課題」、日本計画行政学会、2012年9月8日、岡山大学(岡山県)

2. 矢部拓也、「都市再生における日米中のまちづくり会社の比較研究」、日本地域社会学会、2010年5月09日、駿河台大学(埼玉県)

〔図書〕(計1件)

西山八重子編著、日本経済評論社、『分断社会と都市ガバナンス』、2011年、186-216、271-296

6. 研究組織

(1) 研究代表者

矢部 拓也 (YABE TAKUYA)

徳島大学・大学院リソ・アート・アンド・サイエンス研究
部・准教授

研究者番号：20363129

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：